

# ドイツにおける〈脱原発〉－その背景、成果と課題

## The nuclear power free policy in Germany － its background, result and problem

木戸 衛一

Eiichi KIDO

### 目 次

- I. はじめに
- II. 体制間競争下の原子力政策
- III. 「脱原発」から「脱・脱原発」へ
- IV. 「フクシマがすべてを変えた」？
- V. なお残る課題
- VI. おわりに

**キーワード：**ドイツ、反原発運動、人間の尊厳、フクシマ、「脱原発」政策

### I. はじめに

2012年は、国連「すべての人のための持続可能エネルギーの国際年」（以下「国際年」）である<sup>1</sup>。これは、2009年12月、国連総会の決議（65/151）により制定された。

「国際年」は、持続可能な開発と国連ミレニアム開発目標（MDG）の達成に、エネルギーへのアクセスが不可欠であることの認識し、エネルギーへのアクセスとエネルギー効率を高め、再生可能エネルギーを増やすことへの関心を増すために、国際的に合意された開発目標に向かって、ローカル・ナショナル・国際的なレベルで、エネルギー問題に関わる行動を推進しようというものである。そしてこの年には、1月中旬、アブダビでの開幕セレモニーから、12月の閉幕セレモニーに至るまで、6月4～6日、リオデジャネイロでの「国連持続可能な開発会議」を挟んで、アジア・アフリカ・アメリカの地域会合などが開かれる。

---

1 <http://www.sustainableenergyforall.org/>、2012.01.30

たしかに「国際年」は、正面切って核エネルギーの問題を俎上に載せているわけではない。しかし、再生可能エネルギーの有用性が謳われている以上、原子力はもとより、石油・石炭・天然ガスによる発電から、風力・水力・太陽光へとエネルギー源を転換することが期待されているのは、明らかである。化石燃料経済と原子力が行き詰っている今日、再生可能エネルギーを基礎とした経済の確立は、地球大で緊要な課題なのである。

周知のとおり、2011年ドイツは、「脱原発」政策を確定した。ドイツが、世界の工業大国として初めて、原子力の利用から再生可能エネルギーへの転換を先導することは、「国際年」の精神にも十分適っているよう。「フクシマ」を受け、日本のマスメディアで最も早く「脱原発」の立場を打ち出した『東京新聞』は、11月4日の社説「原発から再生エネへ ドイツはなぜ変わったか」で、冷戦時代の核・放射能への恐怖感と自治の強さが、脱原発、エネルギー地域自給を促したと称揚している。しかしながら、核エネルギーからの脱却を決定しても、従来これを推進してきたツケの大きさは、忘れてはならない。

筆者は別稿において、核の「平和利用」から「脱原発」に至るドイツの政治過程を検証した<sup>2</sup>。本稿では、その際紙幅の関係で割愛した事実関係や新たな知見を重点的に盛り込んでこれを再構成するとともに、「脱原発」政策決定後になお残された課題について検討を加えるものとする。

## Ⅱ. 体制間競争下の原子力政策

1938年12月22日、ベルリン＝ダーレムのカイザー・ヴィルヘルム化学研究所で、ウラン核分裂反応が発見されたドイツでは、国家分断期、原子力政策においても東西間で体制間競争が展開された。1953年12月8日、アイゼンハワー米大統領が、国連総会で「平和のための原子力」演説を行えば、ソ連は翌年6月27日、世界初の商用原子力発電所オブニンスクの運転を開始したわけであるが、東西冷戦の最前線に立つ両独国家もまた、核の「平和利用」を競って追求した。

西ドイツでは1955年10月20日に連邦原子力問題省（現連邦教育・研究省）が発足した。初代大臣はキリスト教社会同盟（CSU）のフランツ＝ヨーゼフ・シュトラウスで、彼は翌年10月、連邦国防相に就任している。

シュトラウスは「原子力大臣」として、核エネルギーの研究・民生利用に尽力、1970年までに核発電による電力生産を実現するよう要求した。彼は、できるだけ国家的規制を受けずに、民間の核エネルギー経済が迅速に確立するよう、核燃料の「私有」を主張した。核エネルギーによる被害もまた、個人の責任ということであった。

1955年12月9日、シュトラウスは南ドイツ放送で、「我々は、10～15年の遅れを急いで取り戻さなければ、将来指導的国家に数えられるのを諦めなければならないだろう」と述べている。

---

2 拙稿「「脱原発」を決断したドイツ」『季論21』第13号（2011年夏号）61～72頁。

翌年7月彼は、核エネルギーの製造・利用のための法案を提出、これが1960年に発効した最初の原子力法に繋がった。

1956年、カールスルーエ核研究センター設立の署名がなされ、1957年、ミュンヘン研究原子炉で、制御された状態での核連鎖反応が始められた。1969年には、オープリヒハイム（バーデン＝ヴュルテンベルク州）に最初の商業用原発が誕生、1972年には、エルベ河畔のシュターデ（ニーダーザクセン州）で大規模な原発が稼働した。

他方東独は、ソ連占領下で設立された「ヴィスムート・ソヴィエト株式会社」が運営するウラン鉱を抱えていた。現在のザクセン州からテューリンゲン州に及ぶこの一帯は、世界第3位のウラン産出量を誇り、1990年までソ連向けに採掘が続いていたが、現在は汚染泥のボタ山を地中に埋め戻すという、いつ終わるとも知れぬ作業をしている。総額65億ユーロにも及ぶと目される費用もさることながら、幾つもの汚染ボタ山で作業する人たちの健康問題も深刻である<sup>3</sup>。

東独では、閣僚評議会が1955年11月10日、核エネルギーの「平和利用」と、ドレスデン近郊のロッセンドルフ核研究中央研究所の設立を決議した。そして1966年5月9日にラインスベルク（当時ポツダム県、現ブランデンブルク州）原発が稼働、1974年7月12日には、グライフスヴァルト原発（当時ロストック県、現メクレンブルク＝フォアポンメルン州）が、営業運転を開始した。しかし、ドイツ「統一」を控え、ソ連型原子炉の安全性に対する懸念から、いずれも1990年6～7月相次いで休止された。さらに、国家崩壊直前まで建設工事が進められていたエルベ河畔のシュテンダール原発（当時マグデブルク県、現ザクセン＝アンハルト州）も、1991年3月1日に廃止された。

「豊かな生活」を約束してドイツで展開された体制間経済競争は、しかし東西それぞれに深刻な環境破壊をもたらした。森が国土の1/3を覆い、文学・音楽・絵画の題材となって、人々の意識に深く根を下ろしている「森の国」でありながら、その森が枯れ、川魚が消えつつある現実を前に、「経済発展」の倫理的意味が根本的に問われることになった。物質や知識・権力の所有に囚われるのではなく、人間が人間らしく生きることを新しい社会の精神的基礎に据えようと唱えるエーリッヒ・フロム『生きるということ』（ドイツ語版1976年）や、原子力の開発を「非人間性への進歩」と捉え、「つつましき、公平、自然との結びつき、美しいものへの愛、感情の肯定、参加、想像力の解放」を促すロベルト・ユンク『原子力帝国』（原著1977年）などの著作は、特に西ドイツの環境保護・反原発運動に強いインパクトを与えた。

1975年2月23日、バーデン地方ヴィールで、農民、ぶどう栽培農家、環境保護活動家、学生ら3万人が原発建設予定地を占拠して着工を阻止したり、シュトラウスが州首相を務めるバイエルン州のヴァッカーズドルフ再処理工場（WAA）建設をめぐり、1986年3月31日に反対派10万人以上が結集、その後1987年4月2日、バイエルン州行政裁判所による最初の部分建設許

3 この辺りの事情は、日本でも公開されるドキュメンタリー映画「イエロー・ケーキークリーンなエネルギーという嘘」（2005～2010年、ドイツ）で克明に描かれている。

可の破棄、1988年1月29日、全建築計画の無効という判断を勝ち取ったりしたことは、反権威主義・脱物質主義の68年世代が先導した西独政治文化の変容を強烈に印象づけた。ベルトラム・フェアハーク、クラウス・シュトリエグ爾両監督による「核分裂過程」（西独、1987年）など、原発問題を扱った一連のドキュメンタリー作品は、ドイツの国家権力と原子力ロビーが、「絶対安全」「低コスト」などの神話を振りまき、「法」を盾に反対派を「過激派」「共産主義者」として弾圧し、マスメディアもそれに加担した一方、原発立地問題を機に、地元を初めとする「普通の人々」（特に女性）が、社会的な責任意識に目覚めて国家への盲信を捨て、人格的・政治的な変化を遂げていった様子を描いている。

この間、1980年1月13日、カールスルーエで「緑の党」が結成されたことは、環境保護運動・反原発運動・反核平和運動・フェミニズム運動の糾合と、反共コンフォーミズムを前提とする政党寡頭制の打破という二重の意味で画期的な出来事であった。「緑の党」は1983年3月6日の総選挙で、5.6%の得票率で連邦議会への進出を果たし、1985年12月12日には、環境・エネルギー相としてヨシュカ・フィッシャーをヘッセン州政府に送り込んだ。

他方、国外の事態としては、1979年3月28日の米国スリーマイル島原発事故、1986年4月26日のソ連チェルノブイリ原発事故が、ドイツの反原発世論に重大な影響を与えた。とりわけ「チェルノブイリ」は決定的で、事故の翌年出版されたグードルン・パウゼヴァングの『みえない雲』はベストセラーになり、1988年、「ドイツ・サイエンス・フィクション賞」や「ドイツ青少年文学賞」を受賞した。後者は、キリスト教民主同盟（CDU）のリタ・ジュースムート連邦家族相が、党内の反対を押し切って授賞に踏み切り、これを機に、このヤング・アダルト小説は、ドイツの学校教育でも盛んに取り上げられるようになった。『みえない雲』は、2006年に映画化、2008年には漫画化もされ、息の長い反原発世論を支えた。

1990年半ばまでのドイツにおける原発に関する世論は、表1のとおりである<sup>4</sup>。原発推進の意見が1割を割り込むなど、チェルノブイリ原発事故が（西）ドイツの人々に与えた衝撃の大きさが看取できる。

表1 核エネルギーの将来に関する意見（1996年6月）【単位%】

	全独	西独						東独	
		1979	1980	1984	1987	1990	1996	1990	1996
さらに原発を建設すべき	7	37	37	20	8	5	7	13	7
もう新たな原発はつくらないが、既存の原発はなお運転すべきだ	43	39	36	52	55	52	43	44	49
核エネルギーの製造を全部中止し、既存の原発も停止すべきだ	41	12	15	14	28	35	41	34	37
わからない	9	12	12	14	9	8	9	9	7

4 Allensbacher Jahrbuch der Demoskopie 1993-1997, Allensbach/München 1997, S.1037.

しかし、核エネルギーに批判的なドイツの世論は、たまたま発生した原発事故に起因するというより、憲法規範の根本原理が人々の意識に内在化していることの反映と見ることもできる。ドイツ連邦共和国基本法の第1条第1項は、「人間の尊厳は不可侵である。これを尊重し、および保護することは、すべての国家権力の義務である」と謳っている。多くのドイツ市民にとって、ウラン鉱の採掘でまず鉱夫を被曝させ、地域の自然環境と社会環境を破壊し、原発立地周辺の自然・社会環境をも侵し、事故で地球を汚染し、挙句の果てに未来永劫残る核のゴミを生み出す核エネルギーは、人権の不可侵性、自然的生活基盤の維持、将来の世代に対する責任とは相容れず、人間の尊厳に背くものと受け止められてきたのである。

#### Ⅳ. 「脱原発」から「脱・脱原発」へ

ドイツのエネルギー産業団体や経済研究所で構成する「エネルギー・バランスシート協会」がまとめたところによると、1990～2010年ドイツにおける総発電量のエネルギー源別内訳は、表2のように推移した<sup>5</sup>。

表2 ドイツにおける総発電量のエネルギー源別内訳の変化（抜粋）【単位%】

	1990	1995	1999	2001	2003	2005	2007	2009	2010
褐炭	31.1	26.6	24.4	26.4	26.1	24.8	24.4	24.6	23.2
核エネルギー	27.7	28.7	30.7	29.3	27.2	26.3	22.0	22.8	22.4
石炭	25.6	27.4	25.7	23.6	24.1	21.6	22.3	18.2	18.6
天然ガス	6.5	7.7	9.3	9.5	10.1	11.4	11.9	13.3	13.8
重油	2.0	1.7	1.1	1.0	1.6	1.9	1.5	1.6	1.3
再生可能エネルギー	3.6	4.7	5.2	6.6	7.5	10.2	13.7	15.9	16.4
－水力	3.6	4.0	3.7	4.0	2.9	3.2	3.3	3.2	3.3
－風力	－	0.3	1.0	1.8	3.1	4.4	6.2	6.5	6.0
－バイオマス	－	0.1	0.2	0.6	1.1	1.9	3.0	4.3	4.4
－太陽光	－	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.5	1.1	1.9
－地熱	－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
－家庭ごみ	－	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8
その他	3.5	3.2	3.6	3.6	3.4	3.8	4.2	3.6	4.3

これを見ると、「統一」時、ドイツは既にエネルギー全体の3割近くを原発で賄っていたことがわかる。自然再生エネルギーについては、水力以外のデータは表記すらされていない。核エネルギーが占める比率が最も高かったのは、1997年の30.8%である。

1999年、戦後ドイツで初めて選挙を通じての政権交代が行われ、社会民主党（SPD）と90年連合／緑の党の連合政権が誕生した。この「赤緑連合」は翌年6月14日、原発の平均寿命を32

5 Stromerzeugung nach Energieträgern von 1990 bis 2011 (in TWh) Deutschland insgesamt, <http://www.ag-energiebilanzen.de/viewpage.php?idpage=65>, 2012.01.30

年とし、国内の原発を順次廃棄することで、電力大手4社と合意した。この「脱原発」政策に対する世論の反応は、明らかに好意的であった。翌月の世論調査によると、「賛成」46%、「反対」31%、「わからない」23%であった。しかも「反対」のうち、「32年は長すぎる」が12%あり、「脱原発そのものに反対」は17%にすぎなかった（「その他」2%）。

ただし、「脱原発」の決定が本当に実行されるかについては、人々はかなり懐疑的であった（図1）<sup>6</sup>。それでも、表2を改めて見てみれば、核エネルギーの比率は漸減し、逆に再生可能エネルギーは2005年に二桁を越え、その後も僅かながら着実に増加していることがわかる。

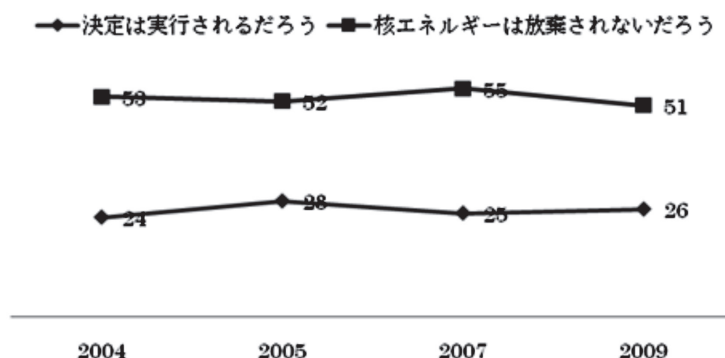


図1 「脱原発」の実現可能性

2005年から続いたCDU/CSU・SPDの「大連合」を挟み、2009年に誕生したCDU/CSUと自由民主党（FDP）の「黒黄連合」は、公約通りこの「脱原発」政策を反故にした。

2011年10月28日にtaz紙が暴露したところでは、2008年5月から、翌年9月27日の連邦議会選挙に向け、ドイツの原子力ロビーは秘密文書を作成し、原発稼働延長の世論づくりを画策した。「ドイツ原子力フォーラム」が、広告代理店DAA社に「ドイツのためのエネルギー責任」なるキャンペーンを委託したのである。これを受けDAA社は、政治家はもとより、BILD紙・FAZ紙などのマスメディア、評論家アルヌルフ・バーリングや経営学者ヨアヒム・シュヴァルバッハといった知識人に対する工作を行った。

果たして2009年7月1日、「ドイツ原子力フォーラム」の創立50周年式典が挙行され、アンゲラ・メルケル首相が祝辞を述べ、バーリングが記念講演を行った。そして、総選挙から1年後の2010年9月28日、「黒黄連合」は、「自然再生エネルギー開発への投資」を口実に、原発の稼働年数を8～14年（平均12年）延長する「脱・脱原発」を閣議決定したのである。この「脱・脱原発」で、電力会社は、1日原発1基当たり約100万ユーロのさらなる利潤を当て込んだと

6 Allensbacher Jahrbuch der Demoskopie 2003-2009, Berlin/New York 2009, S.512.



目されている。

メルケルは、2050年に一次エネルギーの60%、電力の80%を再生可能エネルギーで賄うという長期エネルギー構想を掲げ<sup>7</sup>、「核燃料税」を新設したこの政策を、「革命的」と自画自賛した。だが、連邦環境省の「阻害する原子力—再生可能エネルギーに対する原発稼働延長の影響<sup>8</sup>」(2009年4月)を初めとして、官民のさまざまな報告書は既に、そもそも核エネルギーが、再生可能エネルギーへの過渡的技術として不適切であることを指摘し、もっぱら再生可能エネルギーによって電力を供給する方向性を具体的に指し示していた。2009年7月、クリュンメル原発が、再稼働からわずか2週間で原子炉が緊急停止し、またアッセ放射性廃棄物処理場で、排液漏れが改めて確認されるなど、原発絡みのスキャンダルが続発したこともあり、反原発デモが盛んに行われた中での「脱・脱原発」の決定は、専門家・一般市民の双方をあからさまに愚弄するものであった。

## V. 「フクシマがすべてを変えた」?

メルケル首相はかつて環境相時代、1996年2月にチェルノブイリを訪れ、「しっかりしたロシアの技術」「安全技術の進歩」を賞賛する一方、「ドイツにある許可済み原子力施設への反対運動は、最大の危険要因の一つ」と、反原発運動を露骨に敵視する発言を行っていた<sup>9</sup>。そして、東日本大震災で福島第一原発の事故が起こった当初も、「ドイツの原発は安全だ」と広言していたが、3月14日、国内原発の稼働延長を3カ月間凍結すると発表、さらに翌日、国内で稼働する原発17基のうち、1980年以前から稼働している7基（ビプリスA・B、ブルンスビューッテル、イザール1、ネッカーヴェストハイムI、フィリップスブルク1、ウンターヴェーザー）全部を、少なくとも6月まで稼働停止にした。

この時期の連邦政府は、前年の「脱・脱原発」を実質的に延命させるための時間稼ぎを画策していた。それが「脱原発」へと軌道修正した原因は、3月27日、パーデン＝ヴェルテンベルク州議会選挙で、90年連合／緑の党出身の州首相が初めて誕生するなど、富裕層・特定業界を露骨に優遇する「黒黄政権」のポスト・デモクラシー政治が、次々と有権者から拒絶されたからであった。

改めて「脱原発」へと舵を切るに際して特徴的だったのは、3月22日に設置された「より安全なエネルギー供給のための倫理委員会」の存在である。その名称もさることながら、委員17

7 一次エネルギーとは、石炭、石油、天然ガス、薪、水力、原子力、風力、潮流、地熱、太陽エネルギーなど自然から直接採取されるエネルギーのこと。これに対し、石炭、石油などの一次エネルギーを使用して作る火力発電による電力などは二次エネルギーという。

8 [http://www.bmu.de/files/pdfs/allgemein/application/pdf/studie\\_hindernis\\_atomkraft.pdf](http://www.bmu.de/files/pdfs/allgemein/application/pdf/studie_hindernis_atomkraft.pdf), 2012.01.30

9 Friedrich-Ebert-Stiftung Landesbüro Sachsen-Anhalt, *Tschernobyl und die DDR: Fakten und Verschleierungen-Auswirkungen bis heute?*, Magdeburg 2003, S.29.

名の顔触れを見ると、核エネルギーというテーマが、経済や科学技術の次元にとどまらず、すぐれて人間の生き方に関わる問題として認識されていることがわかる（表3参照）。「倫理委員会」は4月28日、11時間の公開討論を行い、5月11日に最終報告書の草案を発表、最も古い原発7基と、不祥事続きで停止中のクリュネル原発をもはや稼働させず、2021年までに核エネルギーから脱却することを提言した。48ページの最終報告書が提出されたのは、5月30日である。

表3 「より安全なエネルギー供給のための倫理委員会」委員一覧

Klaus Töpfer (CDU)	元連邦環境相、国連環境計画 (UNEP) 事務局長
Matthias Kleiner	ドイツ研究振興協会 (DFG) 会長
Ulrich Beck	元ミュンヘン大学社会学教授、『危険社会』著者
Klaus von Dohnanyi (SPD)	元連邦教育相
Ulrich Fischer	バーデン福音主義教会領邦監督
Alois Glück (CSU)	ドイツカトリック中央委員会委員長
Jörg Hacker	レオポルディナ・ドイツ自然研究者アカデミー会長
Jürgen Hambrecht	化学メーカーBASF社長
Volker Hauff (SPD)	元連邦研究・科学技術相
Walter Hirche (FDP)	ドイツ・ユネスコ国内委員会会長
Reinhard Hüttl	ドイツ地学研究センター所長・技術科学アカデミー会長
Weyma Lübbecke	哲学者、ドイツ倫理審議会委員
Reinhard Marx	ミュンヘン＝フライジング大司教
Lucia Reisch	経済学者、コペンハーゲン・ビジネススクール教授、「持続可能な成長」審議会委員
Ortwin Renn	リスク研究者、社会学教授、バーデン＝ヴュルテンベルク州持続可能性審議会会長
Miranda Schreurs	米国政治学者、ベルリン自由大学環境政策研究センター所長、『ドイツは脱原発を選んだ』著者
Michael Vassiliadis (SPD)	鉱業・化学・エネルギー産業労組委員長

連邦与党は5月30日未明、「倫理委員会」の提言よりも1年遅い2022年までに国内の原発を全廃することで合意した。とは言えこれまた、旧式炉7基のうち1基について、2013年まで再使用可能な状態に保つことや、2021年になって初めて6基、翌年3基閉鎖するかのような曖昧さを残していた。結局6月3日、メルケル首相は16州首相の要求を受け入れ、稼働停止中の8基をそのまま廃止、2015・17・19年までに各1基（順にグラーフエンラインフェルト、グルントレミンゲンB、フィリップスブルク2）、2021年までに3基（ブロックドルフ・グローンデ・グルントレミンゲンC）、2022年までに3基（エムスラント・イザール2・ネッカーヴェストハイムII）閉鎖する工程を明記した原子力法改正案が、6日に閣議決定された。

「フクシマがすべてを変えた」として策定された「エネルギー転換」により、ドイツは、2020年までに再生可能エネルギーが電力消費に占める比率を35%にし、2050年までに一次エ



エネルギーの需要を半減するという目標をたてた<sup>10</sup>。ちなみに、2050年に一次エネルギーの60%、電力の80%を再生可能エネルギーで賄うという、「脱・脱原発」時に打ち出された長期構想は、そのまま維持されている。

8基の原発の稼働がストップした2011年、ドイツの総発電量に占める再生可能エネルギーの割合は、原発を上回る見通しとなった<sup>11</sup>。ドイツの電力・ガス市場で9割を占める1800の事業者から成る連合体、エネルギー・水道事業連邦連盟（BDEW）によれば、総発電量のエネルギー源別内訳は、前年と対比して、褐炭23.2%→24.6%、再生可能エネルギー16.4%→19.9%、石炭18.6%→18.7%、原子力22.4%→17.7%、ガス13.8%→13.6%、重油その他4.3%→4.2%と推移した。再生可能エネルギーの中身は、風力6.0%→7.6%、バイオマス4.4%→5.2%、太陽光1.9%→3.2%、水力3.1%→3.3%、廃棄物0.8%→0.8%という具合であった。

## VI. なお残る課題

エネルギー・シフトが脚光を浴びる陰で、エネルギー会社最大手のE.ONは8月10日、「脱原発の影響」を口実に、1万1000人もの大量解雇を行う方針を打ち出し、12月12日、ドイツ国内で約6000人の人員削減を発表した<sup>12</sup>。

また、11月24～28日には、ニーダーザクセン州ゴアレーベンへの放射性廃棄物搬入に対し、2万人規模の抗議デモが行われた。そこでは、東京電力福島第一原発事故で福島市から避難した母子らが招待され、スピーチを行った。「脱原発」確定から間もない時期に起こったこれらの事態は、「脱原発」によってドイツの「原発問題」が直ちに解決したわけではないという冷厳な現実を示している。

### 1 迷走する最終処分場探し

1977年、放射性廃棄物の最終処分場候補地となり、1983年に選定されたゴアレーベンには、1995年4月以来毎年のように、ドイツの原発から出た使用済み核燃料が、フランスで再処理されて搬入され、そのたびに地元農民・反原発派市民と警察との間で、衝突が繰り返されている。しかも2009年9月になって、ゴアレーベン岩塩鉱が最終処分場として不向きであり、他の立地を探すべきだという専門家の意見を、当時のヘルムート・コール首相下CDU/CSU・FDP政権が180度歪曲して、選定を押し通したことが明らかになった。

2011年11月11日、ノルベルト・レットゲン連邦環境相（CDU）が州代表と会談、2012年半ば

10 <http://www.bundesregierung.de/Content/DE/Artikel/2011/06/2011-06-06-energiewende-kabinett-weitere-informationen.html?nn=437032#doc177238bodyText2>、2012.01.30

11 [http://www.bdew.de/internet.nsf/id/DE\\_20111216-PI-Die-Verantwortung-waechst?open&ccm=900010020010](http://www.bdew.de/internet.nsf/id/DE_20111216-PI-Die-Verantwortung-waechst?open&ccm=900010020010)、2012.01.30

12 結局は翌年1月24日、1万1000のポスト削減を解雇なしで行うことで、会社側と労組側が合意に達した。

までに最終処分場探しの法案を作成すると表明した。他方で、現在中間貯蔵施設のような扱いをされているゴアレーベンの調査も続行するという。これまでゴアレーベンに16億ユーロを費やし、キャスク113基を搬入してきた既成事実は等閑視できないというわけである。

こうして、最終処分場探しに350万ユーロの連邦予算がついたが、ゴアレーベンのさらなる調査にも7300万ユーロが支出されることになった。この矛盾した政策は、11月22日、連邦議会の予算審議で、野党側の厳しい批判に晒された。

他方、中間処分場も問題を孕んでいる。2012年1月11日、連邦環境省は、安全対策の改善を指示、既に前日、バイエルン州にあるグントレミンゲン中間処分場について、地元の議会は満場一致で、高さ10メートル、厚さ85cmのコンクリートの塙でこれを取り囲む対テロ保安措置を可決した。同州では、他の中間処分場でも同様の措置がとられる見込みである。いずれにせよ、最終処分場・中間処分場を問わず、核のゴミをめぐる苦悩は続かざるを得ないのである。

## 2 核電力の輸入

福島第一原発の事故を受けて8基の原子力発電を稼働停止にしたドイツは、フランスやチェコから多くの電力を輸入した。週刊誌『フォークス』がBDEWのデータに基づいて報じたところによると、2011年上半期、チェコからの電力輸入は56億キロワット時で前年より671%増、フランスからは104億キロワット時で51%増となったが、その大半は原発による電力であった<sup>13</sup>。

輸入の原因としては、8基のうち5基を抱える南ドイツで、再生可能エネルギーの確立がゆるがせにされていたこともあるが、ディーラーがまず外国で安い原発電力を買付け、これを売するという電力市場の構造に負うところが大きい。もっとも、合計出力8700メガワットの能力を持つ発電所（主にガスおよび石炭）が休止していなければ、原発7基分の電力は賄えたとも言われている<sup>14</sup>。

ともあれ、たとえ自国で「脱原発」を掲げていても、他国から原発の電力を輸入するのでは、政治的にも倫理的にも一貫性を欠き、賢明な選択とは言えない。もともと電力の売買が頻繁に行われ、電力の輸出入量が常に変動する欧州にあって、ドイツは現在、風の強い時間帯には電力を輸出している。したがって、風力発電の拡充と他の再生可能エネルギーによる電力生産の推進が、核電力の輸入を抑える決め手となる。

ちなみに、原発電力の輸入問題に関しては、隣国・オーストリアの動向が参考になる。かつてオーストリアでは、下オーストリア州、ドナウ河畔のツヴェンテンドルフ原発が1972年4月に着工され、1976年のエネルギー計画では、さらに2つの原発が予定されていた。しかし、1978年11月5日の国民投票で、50.47%という僅差で、既に完成していたツヴェンテンドルフ

13 [http://www.focus.de/politik/deutschland/atomausstieg/nach-abschaltung-von-acht-akw-deutschland-haengt-am-franzoesischen-stromtropf\\_aid\\_664202.html](http://www.focus.de/politik/deutschland/atomausstieg/nach-abschaltung-von-acht-akw-deutschland-haengt-am-franzoesischen-stromtropf_aid_664202.html)、2012.01.30

14 <http://www.taz.de/168656/>、2012.01.30

原発の稼動が取りやめとなり、1ヵ月後には「原子力閉鎖法」が施行され、国内における核エネルギーの使用が不可能となった。

チェルノブイリ原発事故を経て、1999年8月13日、「原子力閉鎖法」は憲法的な地位に引き上げられ、「核のないオーストリアのための連邦憲法Bundesverfassungsgesetz für ein atomfreies Österreich」が発効した。これにより、この国では、核兵器の製造・貯蔵・実験・輸送の禁止、原発の建設・稼動の禁止などが確定した。

ところがオーストリアでは、国内で使用される電力の6～15%が、輸入原発電力に頼っている。「フクシマ」を受けて7月1日、ヴェルナー・ファイマン首相（社会民主党）、ミヒャエル・シュピンデレッガー副首相（国民党）が、グリーンピース、グローバル2000、およびエネルギー経済界の代表とウィーンでこの問題について協議、オーストリア政府としては、出所不明の電力の販売を禁止するとの結論に至った<sup>15</sup>。そこで、オーストリア・グリーンピースとグローバル2000が、原発電力輸入禁止法を作成する可能性について、法律の専門的な鑑定を委託したところ、そのような法律がEU法にもWTO法にも抵触しないとの確証を得た<sup>16</sup>。国際的なNGOのネットワークを通じて、ドイツでもこの事実は知られており、遅かれ早かれ連邦議会でも、核電力輸入を禁止する法案が論議されることになるのではないと思われる。

### 3 原発技術の輸出

2011年9月18日、大手電機メーカー・ジーメンズのペーター・レッシャー社長は、週刊誌『シュピーゲル』のインタビューに答え、原子力発電事業からの完全撤退を表明した<sup>17</sup>。ここでは、ロシアの原子力企業ロスアトム社との間で計画されていた合弁事業も白紙撤回すると言われている。

もっとも、ドイツ放送（Deutschlandfunk）によれば、この話には裏があるようだ<sup>18</sup>。ジーメンズは何年間もフランスのアレヴァ社と合弁企業で提携してきたが、2009年、一方的に離脱してロシアのパートナーに乗り換えた。これに対しアレヴァは提訴、ジーメンズが6億8200万ユーロもの賠償を支払い、2013年までアレヴァと競争してはならないとの立場を貫いた。こうした事情から、ジーメンズには撤退しか選択肢がなかったというのである。

ジーメンズは、公式にはまだ西独国内で原子力開発研究が禁止されていた1953年に「核エネルギー」の開発グループを設立（禁止解除は1955年）、1961年に初の原子力発電所をバイエルン州カールに建設した。以来、ドイツ国内全ての原発建設に関わってきたジーメンズであるが、

15 [http://www.greenpeace.de/themen/atomkraft/nachrichten/artikel/oesterreich\\_will\\_atomstromimporte\\_verbieten/](http://www.greenpeace.de/themen/atomkraft/nachrichten/artikel/oesterreich_will_atomstromimporte_verbieten/)、2012.01.30

16 [http://www.greenpeace.de/themen/atomkraft/presseerklaerungen/artikel/importverbot\\_fuer\\_atomstrom\\_ist\\_rechtlich\\_moeglich/ansicht/bild/](http://www.greenpeace.de/themen/atomkraft/presseerklaerungen/artikel/importverbot_fuer_atomstrom_ist_rechtlich_moeglich/ansicht/bild/)、2012.01.30

17 <http://www.spiegel.de/wirtschaft/unternehmen/0,1518,786885,00.html>、2012.01.30

18 <http://www.dradio.de/dlf/sendungen/umwelt/1558106/>、2012.01.30

今般の「脱原発」の決定で、原発事業の将来性に見切りをつけたと目される<sup>19</sup>。レッシャー社長は、政府の方針を支持し、2020年までに全電力消費の35%をエコ電力で賄えるようにしたいと発言している。

ところが、これが報じられた僅か3日後の9月21日、連邦議会予算委員会で政府は、ブラジルの原子力発電所、アングラ3号機の建設について、8月に期限切れとなった13億ユーロの輸出信用保証期間を延長すると通告した<sup>20</sup>。そもそも「黒黄政権」は、かつて「赤緑連合」が2001年に導入した原子力エネルギー輸出促進の禁止を反故にして、2009年10月から2010年8月までの間に、中国・フランス・日本・韓国・リトアニア・ロシア・スロヴェニアの10原子力施設への信用保証を与えていた<sup>21</sup>。

リオデジャネイロから西約150km、大西洋岸にあるアングラには、1985年と2001年に完成した2つの原子力発電所がある。アングラ2号と建設予定の3号機は、旧西独との原子力協定に基づき、ジーメンス社製モデルが採用されている。アングラ2号機は1976年5月に着工、1985年の営業運転開始を目標としていたが、1980年代半ばの経済不況で建設工事が中断、1996年に再開され、2001年2月に営業運転を開始した。

今般ドイツの輸出信用保証を受けて実現しようとしている3号機も、ジーメンスが設計したが、やはり1980年代半ばに作業が中断、輸入された機器が港の倉庫に保管される状態が続いていた。2001年5月、アングラ2号機の営業開始を待って、政府は3号機の工事再開を承認、ジーメンスはアレヴァ社と組んで計画を進めていた。

だがそれは、ドイツのグラーフラインフェルト原発に匹敵する旧式の「第二世代」原発で、一部は25年も保管されていた部品を組み合わせるだけなのだという。ジーメンスが原発事業からの撤退を表明したにもかかわらず、原発技術の輸出に拘泥する政府の姿勢は、無責任で欺瞞的だと言わざるを得ない。

さらに、環境NGO「ウアヴァルト」が12月半ばに明らかにしたところによると、連邦政府は、アングラ3号機だけでなく、英国のウィルファ、フィンランドのピュハヨキ、インドのジャイタプールなどの原発プロジェクトや、中国の新規原発事業にも、輸出信用保証の供与を考慮しているという<sup>22</sup>。特にジャイタプールは、核不拡散防止条約への非加盟、地震危険地帯への立地、現地の反対運動に対する熾烈な弾圧という問題を抱えており、もしドイツが原発技術を輸出することになれば、「脱原発」自体への信頼が根本的に揺らぐことになりかねない。

19 <http://www.ftd.de/unternehmen/industrie/energiewende-siemens-fluechtet-aus-atomkraft/60105796.html>, 2012.01.30

20 <http://www.taz.de/?78664/>, 2012.01.30

21 <http://www.bund.net/index.php?id=6954>, 2012.01.30

22 <http://urgewald.org/presse/neue-hermesb%C3%BCrgschaftsanfragen-zeigen-halbherzigkeit-des-deutschen-atomausstiegs>, 2012.01.30

## VII. おわりに

さまざまな紆余曲折を経て、ドイツは「脱原発」を決断した。だが、原子力発電所の稼働が停止しても、廃炉・解体までの複雑な作業に20年もの時間と莫大な労力・資金が必要とされる。しかも、原発から出される高レベル放射性廃棄物の処理については、最終的な目途が立っておらず、暫定的な集積施設の安全も不確実である。加えて、国際的な原発ビジネスに引き続き参入し商機を追い求めるのであれば、倫理を置き去りにした利益追求は、「フクシマ」以後も変わっていないことになる。

このようにドイツの「脱原発」は、政治的争点としては一応の決着を見てもなお、核エネルギーのもつ非人間性・非道徳性を改めて明らかにした。そしてそのことは、ドイツの市民にも生き方の問題として意識されている。したがって、今後も折につけ「原子力？ おことわり」の旗の下に人々が結集する場面が見られることは間違いないであろう。